2023 年 1 月 26 日

フィリップ証券
A member of PhillipCapital

フィリップ証券株式会社

大友ロジスティクスサービス（9149）

業界特化の「全国小口混載物流」と「立地戦略」で物流2024年問題のソリューションを提供

TOKYO PRO Market | トラック輸送 | 会社紹介

BLOOMBERG 9149:JP | REUTERS 9149.T

- 自動車・建設用機械・産業用機械等部品メーカーや組立メーカー向けに部品物流に特化したトラック運送事業・商品管理事業を行う。
- 運送事業における「OLSシェアードミルクラン」（混載中継物流）および商品管理事業における「ラストワンマイル戦略」が主な特徴。
- 物流業界の「2024年問題」へのソリューション提供に加え、EV関連や農耕機械などの新規顧客開拓で更なる積載効率向上を見込む。

同社の事業について

同社は主に自動車・建設用機械・産業用機械等の部品メーカーや組立メーカー向けに部品物流に特化したトラックによる運送事業および商品管理事業を行う。事業の特徴として以下の2点が挙げられる。

第1に、完成までに多くの部品を使用し納入回数が1日に数回にわたることが多い特徴を有する工業部品の物流に特化し、メーカーの集積エリアを毎日巡回する「OLSシェアードミルクラン」（混載中継物流）を行うことで顧客の物流コスト削減を図っている点である。様々なメーカー分の混載実施や巡回ルートの効率化等を行うことで貸切便に比べ積載効率を高めて部品1個当たりの運賃を安く抑えることが可能となっている。

第2に、最終納入先の組立メーカーの近隣に一時保管の代替倉庫となる営業所を開設する「ラストワンマイル戦略」の推進である。これにより部品メーカーと組立メーカーが遠距離でもジャスト・イン・タイムや1日複数回納入といった顧客ニーズに応えられるほか、倉庫内で受入・検品・入庫・在庫管理・出庫・流通加工・荷揃え・出荷まで行うことで部品から組立に至るサプライチェーンの効率性向上に貢献している。

「OLSシェアードミルクラン」と「ラストワンマイル戦略」の基盤確立により、働き方改革関連法の施行に伴って物流コスト上昇が懸念される「2024年問題」へのソリューションを提供できる他、電気自動車（EV）といった成長分野、および世界的な食糧問題の下で需要増が期待される農耕機械などに関する新規顧客開拓もスムーズに進みやすいとみられる。扱い物流量増加により更なる積載効率の向上も見込まれよう。

業績と見通し

2022/10通期決算は、売上高が前期比9.3％増の220.24億円、営業利益が同19.1％減の15.28億円。商品管理部門におけるリチウム関連企業や大規模企業との新規取引開始および取引拡大が増収に寄与。利益面では運送部門における燃料価格上昇が響いた。

2023/10通期会社計画は、売上高が前期比8.8％増の239.58億円、営業利益が同16.9％増の17.87億円。粗利益率が同0.4ポイント上昇、売上高販管費率が同0.2ポイント低下見通し。リチウム関連企業との取引拡大、大規模企業の得意先との取引開始により売上拡大を進めるとしている。

業績推移

事業年度	2020/10	2021/10	2022/10	2023/10F
売上高（百万円）	16,561	20,149	22,024	23,958
経常利益（百万円）	199	1,886	1,460	1,748
当期利益（百万円）	6	1,348	1,031	1,143
EPS（円）	0.31	67.43	51.56	57.18
PER（倍）	1,806.45	8.30	10.86	9.79
BPS（円）	266.02	333.99	381.57	-
PBR（倍）	2.11	1.68	1.47	-
配当（円）	0.00	5.00	5.00	-
配当利回り（%）	0.00	0.89	0.89	-

（※）2022/7/29付で普通株式1株を100株とする株式分割を実施。2020/10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS、配当を算定している。　（出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F＝会社予想）

配当予想（円）	-	（会社予想）
株価（円）	560	2023/1/26（終値）

会社概要

1963年7月に、友野組回漕店の回漕業を陸送業に業態転換し、東京都江戸川区中葛西に大友運送（株）を設立。主に自動車・建設用機械・産業用機械等の部品メーカーや組立メーカー向けに部品物流に特化したトラックによる運送事業および商品管理事業を行う。

同社の営業エリアは2022年10月末現在、東北地方5拠点、北陸・甲信越地方4拠点、関東地方26拠点、東海地方4拠点、関西・中国・九州地方14拠点と全国にまたがるほか、自社倉庫を全国に21拠点保有する。

2023年1月26日にTOKYO PRO Marketに上場した。

①運送事業では、大型トラック等による幹線輸送業務のほか、自動車・建設用機械・産業用機械等の工業部品の物流に特化した独自の全国物流ネットワークである「OLSシェアードミルクラン」の構築と混載中継物流により、顧客の物流コストの削減を図っている。OLSシェアードミルクランでは、様々なメーカーの商品等の混在の実施や巡回ルートの効率化等を行うことで、積載効率を高めることが可能となる。

②商品管理事業では、部品メーカーと組立メーカーの中間工程の役割を担い、部品物流に関する倉庫業務全般を行う。同社では、最終納品先である組立メーカーの近隣に営業所を開設する方針を「ラストワンマイル戦略」として推進し、中間工程における部品の一時保管の代替倉庫ニーズに応えるために自社倉庫を開設している。

企業データ

主要株主（2022/12/23）	（%）
1.松村豊人	52.00
2.日本マスタートラスト信託銀行株式会社（※）	24.00
3.日本マスタートラスト信託銀行株式会社（※）	12.00
4.ビッグフレンズ株式会社	12.00

（※）異なるリテール信託口である。

（出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成）

リサーチ部
笹木 和弘
kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

フィリップ証券
A member of PhillipCapital

【レポートにおける免責・注意事項】
本レポートの発行元:フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号
TEL:03-3666-2101 URL: http://www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者:公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項＞
1．本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2．当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第 135 条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。